

自主トレ 前半

初日(第1章)

【午前】

- (1) 会計とは、「特定の経済主体の活動を()等を用いて測定し、その結果を()にまとめて()に報告する一連の行為である」といえる。
- (2) 特定の経済主体には、()を目的とする()と()を目的とする消費経済主体がある。生産経済主体の中心は、()であり、その企業で行われる会計を()ともいう。
- (3) 企業は、別のコトバで()ともいうことがある。その会社は、法的にはいくつかに分類されるが、代表格は()である。
- (4) 株式会社は、()を発行して資金を集めた組織であり、株式を引き受けた人を()という。
- (5) 利害関係者に提供される報告書は、()といわれる。この財務諸表には、()と()がある。財務諸表は、()の終わり、いわゆる()に作成される。期末は、別名、()ともいわれる。
- (6) 損益計算書は、()と()で構成されている。勘定形式の場合、()に費用、()に収益が記載される。収益と費用の差額として、()または損失が計算される。
- (7) 貸借対照表は、()、()、そして()で構成されている。勘定形式の場合、借方に()、貸方に()と()が記載される。
- (8) 借方の合計金額と貸方の合計金額は一致するという考えを、()という。
- (9) 現代の企業は、その活動を継続的に行う()であり、所有者と経営者が別々である()という特徴を有する。
- (10) 会計は、外部の利害関係者のための()と、内部の経営管理者のための()とに分類できる。前者は()、後者は()ということもある。

【午後】

1. 会計の役割について、考えてみましょう。
2. 各利害関係者は、各自の関心から財務諸表のどこに焦点を当てるのか考えてみましょう。

2 日目(第 1 章)

【午前】

- (1)企業が経営活動を行い、その結果、各項目の金額を確定する行為を（ ）という。この行為は、別名、（ ）ともいう。
- (2)確定した金額を基礎として、財務諸表を作成する行為を（ ）または利害関係者に知らせるという意味で（ ）ともいう。
- (3)財務諸表には（ ）と（ ）があるが、これらの財務諸表で提供される情報のことを（ ）という。
- (4)会計情報は、企業から外部利害関係者に発信された企業内容に関するメッセージのため、（ ）ともいわれる。
- (5)損益計算書は、（ ）の（ ）を明らかにする財務表で、（ ）と略記できる。P/Lは、（ ）と（ ）で構成されている。
- (6)貸借対照表は、（ ）の（ ）を明らかにする財務表で、（ ）と略記できる。B/Sは、（ ）、（ ）、（ ）で構成されている。
- (7)会計情報を外部の（ ）に報告する行為を、（ ）または（ ）という。
- (8)会計情報は、外部の利害関係者の（ ）に有用なものでなければならぬ。そのために備えていないといけない特性には、（ ）と表現の忠実性がある。
- (9)会計は、（ ）と慣習と（ ）に基づいて行われるものであり、その総合的表現として示されるものが（ ）である。
- (10)財務諸表は、英語の頭文字をとって（ ）と略記できる。

【午後】

1. 財務諸表と利害関係者の関心について、まとめてみましょう。
2. 会計情報のフードバック効果について、調べてみましょう。

3 日目(第 2 章)

【午前】

- (1)簿記とは、（ ）の略称である。
- (2)帳簿には、企業が必ず設けなければならない（ ）と、任意で設けることができる（ ）があり、主要簿には（ ）と（ ）がある。
- (3)会計期末に作成される財務諸表には、（ ）と（ ）がある。

- (4)財務諸表は、()に報告される手段として用いられる。
- (5)簿記の特徴は、()と()である。
- (6)二重性には、原因と結果の二面から把握する()の二重性、借方と貸方に分けて記入する()の二重性、および仕訳帳と元帳という()の二重性がある。
- (7)均衡性には、貸借平均の原理と()がある。
- (8)損益計算書は、()に()を記載し、貸方に()を記載する。両者の差額は、()という。
- (9)損益計算書等式は、()-()=()で表す。
- (10)貸借対照表は、借方に()を記載し、()に()と()を記載する。
- (11)貸借対照表等式は、()=()+()で表す。
- (12)損益計算書は、()と略記できる。同様に、貸借対照表は、()と略記できる。
- (13)P/L で利益を計算する方法を()といい、B/S で利益を計算する方法を()という。
- (14)財産法は、期首の純資産と()の()の差額で純損益を計算する方法であり、期末純資産-()=()と表すことができる。さらに、この等式は、期末資産=()+{()+当期純利益}と表示できる。
- (15)財産法で計算された利益は、()で計算された利益と一致する。

【午後】

次の取引を分解して仕訳まで行いなさい。

- (1) 現金 400,000 円を元入れして、営業を開始した。

	借方(勘定科目 金額)		貸方(勘定科目 金額)	
8 要素への分解				
勘定科目置換え				
金額の確定				
仕訳				

- (2) 銀行より現金 100,000 円を借り入れた。

	借方(勘定科目 金額)		貸方(勘定科目 金額)	
8 要素への分解				
勘定科目置換え				
金額の確定				

仕訳				
----	--	--	--	--

(3) 広告費 50,000 円を現金で支払った。

	借方(勘定科目 金額)		貸方(勘定科目 金額)	
8 要素への分解				
勘定科目置換え				
金額の確定				
仕訳				

(4) 銀行に対する借入金のうち 80,000 円と利息 6,000 円を現金で返済した。

	借方(勘定科目 金額)		貸方(勘定科目 金額)	
8 要素への分解				
勘定科目置換え				
金額の確定				
仕訳				

4 日目(第 2 章)

【午前】

次の取引を仕訳しなさい。

- (1) 現金 850,000 円を元入れして営業を開始した。
- (2) 銀行から現金 200,000 円を借り入れた。
- (3) 保険料 50,000 円を現金で支払った。
- (4) 備品 185,000 円を購入し、代金は現金で支払った。
- (5) 銀行に対する借入金 100,000 円と利息 3,000 円を現金で支払った。
- (6) 商品 65,000 円を掛で購入した(商品勘定を使用)。
- (7) 商品を 80,000 円(原価 65,000 円)で販売し、代金は現金で受け取った。

	借方 勘定科目	金 額	貸方 勘定科目	金 額
(1)				

(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				

【午後】

次の取引を仕訳しなさい。

- (1) 収益の各勘定残高を損益勘定に振り替える仕訳
- (2) 費用の各勘定残高を損益勘定に振り替える仕訳
- (3) 当期純利益を繰越利益剰余金勘定に振り替える仕訳

[勘定残高]

商品売買益	¥670,000	受取手数料	¥83,000	給料	¥500,000
消耗品費	¥40,000	支払地代	¥55,000	雑費	¥70,000

5 日目(第3章)

【午前】

- (1) 損益計算書は、借方に()を、()に()を記載する。
このように表示する方式を()式というが、それ以外にも()
式があり、P/Lを表示するのはこちらの方が一般的である。
- (2) 損益計算書は、()の()を明らかにすることを目的として作成されるもので、実質的内容として()を適用する。

- (3) 損益計算書は、利害関係者がわかりやすいように、()に従って作成表示される。明瞭性の原則が求める P/L は、()である。
- (4) 区分損益計算書では、()分類と()計算が採用される。発生源別分類では、収益と費用を発生源別に分類し、()で表示する。また、段階的利益計算では、()区分、()区分、純損益計算区分に区分表示される。
- (5) 営業損益計算区分では、()に関する収益と費用が対応表示されている。P/L の最初に記載される項目は()であり、これは収益である。売上高は、別名、()とも言われる。売上高の次に記載される項目は()であり、これは()である。
- (6) 売上原価は()+()-()で計算することができる。
- (7) 売上高から売上原価を差し引いて計算されるのが()である。
- (8) 売上総利益から()および()を差し引いて計算されるのが()である。
- (9) 販売費および一般管理費は、通常の営業活動を行う際に生じるものであり、売上原価と販売費および一般管理費を併せて()という。そのため、売上高から営業利益を計算する過程は、()-()=営業利益として表すこともできる。
- (10) 経常損益計算区分では、()に関する収益と費用が対応表示されている。この区分では、営業利益に()を加算し、()を減算して計算されるのが()である。
- (11) 経常利益に()を加算し、()を減算して計算されるのが()である。
- (12) 税引前当期純利益から()等を差し引いて計算されるのが()である。
- (13) 明瞭性の原則を遂行するために、()と重要性の原則が適用される。
- (14) 総額主義の原則は、収益項目と()を()することなく表示し、その差額として()を記載することを求めるものである。総額主義と対になる考え方は()という。
- (15) 重要性の原則では、()の重要性と()の重要性が求められる。

【午後】

1. 損益計算書に計上される各種利益の特徴について、調べてみましょう。
2. 損益計算書の報告様式について、まとめてみましょう。

6 日目(第3章)

【午前】

- (1) 損益計算書で損益を計算する方法を、()という。
- (2) 収益と費用がいつの会計期間に生じたものかを確認する会計行為を()とい
い、収益と費用の金額を確定する会計行為を()という。
- (3) 認識と測定をあわせた会計行為を()という。
- (4) 収益と費用を認識する際の考え方としては、()と()
がある。現金主義は、入金がある時に()を計上し、出金がある時に
()を計上する考え方であるが、現代のような()が発達し
た市場では不適格なものとなっている。
- (5) 現代では、収益と費用は企業活動の努力と()を生じさせる()
の発生に基づいて計上する()で認識する。
- (6) 収益も基本的には発生主義で認識するが、収益については、()や
()を確保するために、()を適用する。これは、
()を排除するためである。
- (7) 収益の認識には実現主義が適用されるが、ここに言う「実現」とは、①()
や()の引渡し、②対価の受取りという2つの要件を満たさないといけない。こ
のような要件を満たすときは販売の時でもあるため、()ともいわれる。
- (8) 実現主義の例外として、()で収益を認識する場合がある。その際に
は、時間基準、工事進行基準、()が適用される。

【午後】

1. 収益と費用の認識基準について、まとめてみましょう。
2. 収益の認識基準が、費用の認識基準よりも厳格に規定されている理由を、調べてみま
しょう。

7 日目(第4章)

【午前】

- (1) 貸借対照表は、()の()を明らかにする財務表で、借方に
()を、貸方に()と()を記載する。
- (2) 貸方の負債と純資産は、資金をどのように集めてきたのかという()を示
し、借方の資産は、その資金をどのように用いたかという()を示す。
- (3) 負債と純資産の違いは、()があるか否かにある。
- (4) 貸借対照表を作成する方法には、帳簿から導いて作成する()と
()を行って作成する()があり、両者は補完的な関係にある。

- (5)貸借対照表には、()におけるすべての資産、負債および純資産を記載することが求められており、これを()の原則という。
- (6)資産は、()資産、()資産および繰延資産に区分される。中でも固定資産は、()、()および投資その他の資産に細分される。
- (7)負債も、()負債と()負債に区分される。
- (8)このように、資産と負債を流動と固定に区分するルールには、()基準と()基準がある。正常営業循環基準とは、()の循環という、現金から始まって()の回収というプロセスに含まれる資産・負債はすべて()・()として扱う基準である。1年基準とは、()の翌日から起算して1年以内に回収される資産を()に、1年以内に()が到来する負債を流動負債とする基準である。
- (9)資産と負債を流動→固定の順に並べる方法を、()といい、流動性が高いものから並べる方法である。ここにいう「流動性が高い」とは、資産の場合は、()が高いものから並べることであり、負債の場合は、より()が早いものから並べることを意味している。

【午後】

1. 資産と負債における流動と固定の分類基準について、まとめてみましょう。
2. 純資産の部の表示について、まとめてみましょう。

8日目(第4章)

【午前】

- (1)資産を評価する際の基準には、()と()がある。
- (2)原価基準は、資産の取得に要した支出額で測定する基準で、()基準ともいう。取得原価は、()に()を加えた金額で表す。
- (3)原価基準の特徴としては、()や()が高い点、さらには()を排除できる点をあげることができる。
- (4)原価基準の例外として、()がある。
- (5)低価基準は、期末における()と()を比較して、低い方の価格で評価する基準である。時価が原価よりも低い場合、()が計上されることになる。
- (6)時価基準は、所有するすべての資産と負債を期末の()、いわゆる()で測定する基準である。
- (7)市場価格には、()市場での価格と()市場での価格がある。
- (8)購買市場での時価は、()とか()といわれる。

- (9) 売却市場での時価は、()といわれる。
- (10) 現行基準では、()に対しては()を、金融資産に対しては()を用いて評価する。
- (11) 事業用資産は、()をその消費に応じて当期の費用化した部分と次期以降に費用化する部分に配分しないといけないが、この手続きを()という。費用化された部分を収益と対応させることで、適正な()を計算することができる。

【午後】

1. 資産の評価基準について、調べてみましょう。
2. 各評価基準の特徴と適用できる資産・負債を、調べてみましょう。

9 日目(第4章)

【午前】

- (1) 純資産の部は、()の項目とそれ以外の項目で構成される。
- (2) 株主資本は、()に帰属する資本であり、()、()および()が含まれる。
- (3) 資本金の額、いわゆる株式の払込金額は、()に記載された()のうち、発行した株式数と()を掛け合わせたもので算定されるのが原則的な方法である。しかし例外として、払込金額の1/2までを資本金に組み入れない方法も認められている。この資本金に組み入れない部分は、()として処理することになる。この資本準備金は、仕訳する際には()という勘定科目で処理する。
- (4) 会社設立後、必要に応じて資本金の額を増やすことを()という。その逆に、資本金の額を減らすことを()という。
- (5) 資本金と資本剰余金をあわせて、()という。
- (6) 資本剰余金は、()と()で構成される。
- (7) 利益剰余金は、会社が獲得した利益のうちで株主に配分されずに残っている部分であり、()または、()という。
- (8) 利益剰余金は、()と()で構成される。
- (9) 準備金とは、()によって積み立てることを強制されたものである。
- (10) 株主資本以外の項目には、()と()が含まれる。

【午後】

1. 資本金の金額の決め方について、調べてみましょう。

2. 準備金と剰余金の違いについて、調べてみましょう。

10 日目(第5章)

【午前】

- (1) 会計を規制する法律には、()、()および()があり、このような法律の枠内で行われる会計を()という。
- (2) 会社法の立法の主旨は、()と()である。
- (3) 債権者および株主を保護するために、()で会計情報が提供される。
- (4) 計算書類には、()、()、()および個別注記表が含まれる。
- (5) 計算書類は、①株主に直接送付される、②本支店に備置される、③()される等の方法でディスクローズされる。
- (6) 決算公告は、①日刊新聞に掲載、②官報に掲載、③()のいずれかの方法による。
- (7) 計算書類の表示様式は、()に規定されている。
- (8) 計算書類の各項目の処理に対しては、会社法 431 条に、「一般に()と認められる()の慣行」に従って行うことが定められている。ここにいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」とは、企業会計審議会が公表した()や企業会計基準委員会が公表する()が該当すると理解されている。
- (9) 金融商品取引法の立法主旨は()であり、適用されるのは()である。
- (10) 投資家を保護するために、()で会計情報が提供される。
- (11) 財務諸表には、()、()、()、()および附属明細表が含まれる。
- (12) これらの財務諸表は、発行市場で作成される()と、()市場で作成される()の中に含まれる経理の状況で提供される。
- (13) 財務諸表の表示様式に関しては、()に規定されている。
- (14) 財務諸表の各項目の処理に対しては、「一般に()と認められる()の基準」に従って行われる。ここにいう「企業会計の基準」とは、企業会計審議会が公表した()や()が公表の企業会計基準が該当すると理解されている。
- (15) 企業会計原則は、()、()および貸借対照表原則で構成されている。

【午後】

1. 制度会計について、まとめてみましょう。
2. 会計原則または会計基準の必要性について、考えてみましょう。

11 日目(第6章)

【午前】

- (1) 国際会計基準の果たす役割について、考えてみましょう。
- (2) 国際化に取り組んでいる企業の特徴を調べてみましょう。
- (3) 国際会計基準を設定する組織の変遷について、調べてみましょう。
- (4) 国際会計基準と各国の会計基準との関係について、調べてみましょう。
- (5) 国際会計基準の将来像を、予測してみましょう。

【午後】

2019年に新設された沖縄初のプロ野球球団「琉球ブルーオーシャンズ(RB0)」は、2030年に、かねてより日本進出を狙っていた国際eスポーツ企業「ユーロ22(E22)」と戦略上の合致をみて、発行済株式の70%を取得することでE22を子会社にしたと想定してみよう。RB0は、設立以来、上場企業として日本の会計基準で財務諸表を作成・公表してきているのに対して、E22は国際会計基準を採用している。日本企業であるRB0が、グローバル企業のE22を買収・合併することで、作成する財務諸表に関してどのような問題が生じると考えられるか、以下の点から調べてみましょう。

1. 財務諸表を作成する制度の相違から生じる問題点は何か？
2. 個別項目の会計処理の相違から生じる問題点には、どのようなものがあるか？
3. 親会社となるRB0にとって、会計の観点から、どのような影響が及ぶことになるか？

以上

これで、自主トレ前半は終了です。一息ついてから、後半に臨んでください。